

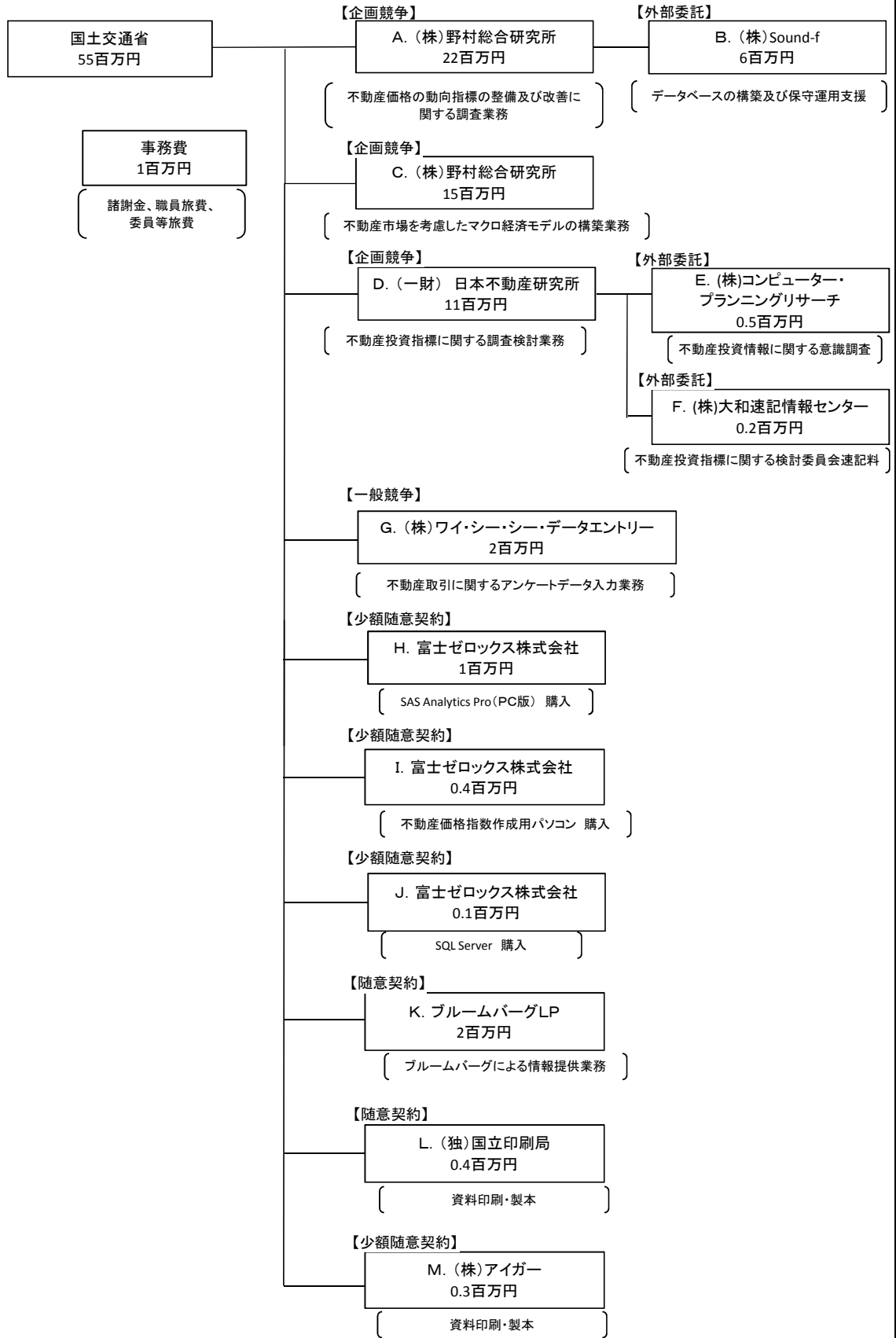
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築		<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>	課長 河田 浩樹 課長 小林 靖 大臣官房参事官 平岩裕規		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23～		<b>担当課室</b>	企画課・不動産市場整備課・参事官付					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	土地基本法第17条第1項、第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際機関等が協力し作成した、国際的に比較可能な不動産価格指数の作成に関する指針を踏まえて、日本銀行や金融庁等と連携しつつ不動産価格や不動産賃貸市場の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、土地に係る税制の変更等の土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			55	62	60	213	
		繰越し等			-	-			
		計			55	62	60	213	
	執行額			51	55				
	執行率(%)			92.7%	88.7%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	成果実績						-	成果目標①及び②の達成	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	活動実績 (当初見込み)						-	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠						
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	諸謝金	0.209	0.209	「新しい日本のための優先課題推進枠」175  日本再興戦略にも位置づけているとおり、IMF等が作成した国際指針に基づく不動産価格指数(商業用不動産)の整備を行うため、要求額を増額している。					
	職員旅費	0.592	0.592						
	委員等旅費	0.018	0.018						
	不動産市場整備等推進調査費	59.258	212.679						
	計	60	213						

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築は、マクロ経済政策と連携した土地政策の実施のために不可欠であり、土地基本法に基づき、国が優先的に実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性は確保されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成23年度・平成24年度は不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築に向けた検討を行い、平成24年8月より不動産価格指数(住宅)の試験運用を開始したほか、平成25年版土地白書において、構築したマクロ経済モデルを用いた分析結果を公表するなど、成果目標の達成に向け着実に進捗した。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年にIMF(国際通貨基金)等の国際機関が不動産価格指数(住宅)の作成方法に関する国際指針を作成し、G20各国に指標を整備するよう勧告したことから、指標の整備は各国政府の責務となっている。我が国には不動産価格の動向を把握するために使用される標準的な指標が存在せず、さらに、同指標はIMFが指定する金融健全性指標でもあることから、国が実施すべき施策であるといえる。</li> <li>・請負先選定にあたっては一般競争及び企画競争を実施し、多くの事業者が参加することにより競争性を確保した。</li> </ul>							
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産価格指数(住宅)については、研究会等でユーザーニーズを把握した上で、平成24年8月より試験運用を開始した。また、ユーザーニーズを把握すべく、不動産価格指数(住宅)についての専用メールアドレスを用意し、土地総合情報ライブラリーにおいて意見募集を行っている。</li> </ul>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
事業内容の改善	把握した価格動向をより適時に発信できるようにするとともに、構築するマクロ経済モデルが的確に活用されるよう十分精査し、ニーズを踏まえた不動産動向指数の構築につながるよう事業内容を見直すべき。							
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	不動産価格指数(住宅)については、ユーザーニーズを踏まえて、速報性及び推計精度の向上を図る。また、マクロ経済モデルについても、的確に活用されるようさらに検討を進める。							
	<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
	平成22年	-	平成23年	1008	平成24年	114		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)野村総合研究所			G.(株)ワイ・シー・シー・データエントリー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	不動産価格の動向指標の整備及び改善に関する調査の実施	16	人件費等	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	2
外部委託	(株)Sound-f データベースの構築及び運用保守支援	6			
物品購入費	SASライセンス使用料	1			
計		22	計		2
B.(株)Sound-f			H.富士ゼロックス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	データベースの構築及び運用保守支援	6	物品購入費等	SAS Analytics Pro(PC版)ライセンス購入	1
計		6	計		1
C.(株)野村総合研究所			K.ブルームバーグLP		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	マクロ経済モデルの構築	15	雑役務費	情報提供料	2
計		15	計		2
D.(一財)日本不動産研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	不動産投資指標に関する調査検討業務	9			
外部委託	[(株)コンピューター・プランニングリサーチ] 不動産投資情報に関する意識調査	0.5			
謝金	不動産投資指標に関する検討委員会謝金	1			
事務費	不動産投資指標に関する検討委員会に係る会議経費等	0.4			
外部委託	[(株)大和速記情報センター]不動産投資指標に関する検討委員会速記料	0.2			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)野村総合研究所					
支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率	
1 (株)野村総合研究所	不動産価格の動向指標の整備に関する調査業務	22	随意契約 (企画競争)	-	
B.(株)Sound-f					
支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率	
1 (株)Sound-f	データベースの構築及び保守運用支援	6	-	-	
C.(株)野村総合研究所					
支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率	
1 (株)野村総合研究所	不動産市場を考慮したマクロ経済モデルの構築業務	15	随意契約 (企画競争)	-	
D.(一財)日本不動産研究所					
支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率	
1 (一財)日本不動産研究所	不動産投資指標に関する調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	-	
E.(株)コンピューター・プランニングリサーチ					
支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率	
1 (株)コンピューター・プランニングリサーチ	不動産投資情報に関する意識調査	0.5	-	-	
F.(株)大和速記情報センター					
支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率	
1 (株)大和速記情報センター	不動産投資指標に関する検討委員会速記料	0.2	-	-	
G.(株)ワイ・シー・シー・データエントリー					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 (株)ワイ・シー・シー・データエントリー	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	2	5	0.34	
H.富士ゼロックス株式会社					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 富士ゼロックス株式会社	SAS Analytics Pro(PC版) 購入	1	少額随意契約	-	
I.富士ゼロックス株式会社					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 富士ゼロックス株式会社	不動産価格指数作成用パソコン 購入	0.4	少額随意契約	-	
J.富士ゼロックス株式会社					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 富士ゼロックス株式会社	SQL Server 購入	0.1	少額随意契約	-	
K.ブルームバーグLP					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 ブルームバーグLP	ブルームバーグによる情報提供業務	2	随意契約	-	
I.(独)国立印刷局					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 (独)国立印刷局	資料印刷	0.4	随意契約	-	
J.(株)アイガー					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 (株)アイガー	資料印刷	0.3	少額随意契約	-	